

東温市 地方創生推進交付金事業 PDCA効果検証シート

(令和元年度当初予算事業)

1. どんな計画か？(Plan)

No.	交付金対象事業の全体事業名	事業開始	事業終期	全体事業費		
3	◆稼ぐ力を創出するスポーツと文化による地域活性化事業	平成31年4月	令和2年3月	1,700,000円		
事業全体の概要						
<p>県内各市町ではスポーツ施設や文化会館などが配置されているものの、住民のコミュニティ活動を中心とした利用に限定されていることが多く、施設を有効利用し、スポーツ、文化を切り口に利益を生み出す発想や取組が不足してきた。そこで、時代の流れをとらえたスポーツ産業・文化産業の振興に取り組むことにより、雇用の確保を伴った定住・移住が進むようなまちを目指すため、県内全域において各種の事業に取り組み、稼ぐ力を生み出し地方創生に結び付ける。</p> <p>スポーツに関しては、東京オリンピックの開催に伴い首都圏で開催できなくなる大会の愛媛への誘致や、スポーツを切り口とした広域交流イベントの実施、各種スポーツの大会・合宿の誘致等に加え、地元プロスポーツ3球団を活用した地域の賑わい創出を目的とした取組を行う。文化に関しては、県内市町、県内の文化拠点、各種文化団体及び市民劇団、子どもも含めた地域住民などと連携し、演劇・ミュージカルの公演、現代アート展、音楽コンサートなどを開催し、文化芸術を通じた豊かな暮らしができる地域づくりに取り組む。また、愛媛県において国際映画祭を実施することにより、愛媛県の知名度向上、魅力発信、県内メディア産業の振興による地域経済活性化や、県民への文化芸術を通じた豊かな暮らしができる地域づくりにつなげる。</p>						
交付金事業として採択されたポイント						
①自立性		②官民協働		③政策間連携		④事業推進主体の形成
スポーツ・文化施設、地域住民組織、商店街、飲食店、各種文化団体等による自主的な取組として、3年をめどに公費負担を軽減しても事業継続が可能とすることを目指す。		愛媛県、全市町、スポーツ関連団体、地域住民組織、ボランティア、各種文化団体が連携する。		スポーツ・文化を活用した地域振興による移住定住、交流人口の拡大とともに、スポーツ・文化を切り口とした産業振興を連携させている。		スポーツに関しては、県主導により設立する実行委員会、文化に関しては愛媛県文化協会が事業推進主体となる。
⑤地方創生人材の育成・確保						
		(公財)愛媛県スポーツ振興事業団、(公財)愛媛県文化振興財団など県レベルの団体や各市町の類似団体の職員等を中心に、ノウハウの蓄積により人材を育成する。				
事業を構成する個別事業名		事業費	対象経費	財源内訳		
				推進交付金	地方債	一般財源
1	社会体育一般事務費(負担金)	500,000円	500,000円	250,000円	0円	250,000円
2	愛媛国際映画祭実行委員会負担金	1,200,000円	1,200,000円	600,000円	0円	600,000円
					0円	0円
合 計		1,700,000円	1,700,000円	850,000円	0円	850,000円

2. どのように実行したか(Do)

個別事業の実施内容	個別事業の実施結果
<p>1 スポーツによる地域振興イベントと広報活動</p> <ul style="list-style-type: none"> 東温市から「愛・野球博実行委員会」に対し、負担金500,000円を支出。□ <p>(1) 愛媛マンダリンパイレーツによる親子野球教室</p> <ul style="list-style-type: none"> 愛・野球博実行委員会は、「東温市スポーツ協会」に補助金100,000円を支出 東温市スポーツ協会の委託により、愛媛県民球団株式会社は、東温市内でマンダリンパイレーツの選手による野球教室を開催。 <p>(2) 東温市ソフトボールフェスティバルの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> 愛・野球博実行委員会は、「東温市ソフトボールフェスティバル実行委員会」に補助金400,000円を支出。 東温市ソフトボールフェスティバル実行委員会は、全国から中学・高校の強豪ソフトボールチームを誘致し、競技力向上と交流・親睦を目的としてソフトボール大会を実施。 	<p>【野球教室開催概要】</p> <p>開催日時: 令和2年1月11日(土) 開催場所: 東温市総合公園 参加者: 東温市内外の親子51組 推定交流人口: 約150人(子供51人、保護者49人、関係者50人)</p> <p>【東温市ソフトボールフェスティバル開催概要】</p> <p>開催日時: 令和2年2月8日(土)～2月9日(日) 開催場所: 東温市総合公園、かすみの森公園、東温高校 参加チーム: 15校 高校12校(うち県外10チーム) 中学3校(うち県外2チーム) 推定交流人口: 約500人(選手300人、引率・指導者50人、保護者等150人)</p>
<p>2 愛媛国際映画祭の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> 東温市から「愛媛国際映画祭実行委員会」に対し、負担金1,200,000円を支出。 愛媛国際映画祭から株式会社ジョイ・アートに委託し、「8K映像演劇プレミアム上映会」を開催。 	<p>【愛媛国際映画祭(東温会場)開催概要】</p> <p>開催日時: 令和2年1月19日(日) 開催場所: 坊っちゃん劇場 作品数: 国内ミュージカル2作品、海外舞台1作品 入場者数: 351人 その他: 同作品の舞台関係者や俳優が松山市で開催されたレッドカーペットなどに参加し、県を挙げた誘客促進に貢献した。</p>

3. 効果はどうであったか？(Check)

重要業績評価指標 (KPI) ①	事業開始前			H30年度	R元年度	R2年度	増加の累計
社会減の縮小数 ※事業開始前の数値 (平成27年:3,869人の転出超過) (東温市は平成30年が221人の転入超過、 令和元年が69人の転入超過)	基準値	3,247 人	目標値	400 人	400 人	450 人	1250 人
			実績値	-816 人	-171 人	人	-987 人
			達成率	-204.0 %	-42.8 %	0.0 %	-79.0 %
重要業績評価指標 (KPI) ②	事業開始前			H30年度	R元年度	R2年度	増加の累計
県外からの移住者数 ※事業開始前の数値 (平成27年度:274人)	基準値	1,085 人	目標値	223 人	223 人	400 人	846 人
			実績値	630 人	194 人	人	824 人
			達成率	282.5 %	87.0 %	0.0 %	97.4 %
重要業績評価指標 (KPI) ③	事業開始前			H30年度	R元年度	R2年度	増加の累計
観光入込客数(総数・千人) ※事業開始前の数値 (平成27年:27,085千人)	基準値	26,999 千人	目標値	387 千人	387 千人	400 千人	1,174 千人
			実績値	-1,607 千人	1,249 千人	千人	-358 千人
			達成率	-415.2 %	322.7 %	0.0 %	-30.5 %
重要業績評価指標 (KPI) ④	事業開始前			H30年度	R元年度	R2年度	増加の累計
観光客消費額(億円) ※事業開始前の数値 (平成27年:1,101億円)	基準値	1,125 億円	目標値	24.4 億円	24.4 億円	25 億円	73.8 億円
			実績値	8 億円	41 億円	億円	49 億円
			達成率	32.8 %	168.0 %	0.0 %	66.4 %

①事業成果に対する分析

【成果の上がった点及びその原因】

本事業は愛媛県及び県内市町による広域連携事業であり、上記KPIは県全域の視点から設定されたものである。
 また、事業規模も小さいため、本事業が東温市の地方創生の実現に寄与しているかどうかを定量的な数値で表すことは難しいが、計画に対する行動とその成果としては、本市が支出した負担金以上の額が本市内で開催されるイベント等の主催者に補助金として交付され、一定の交流人口が発生している。また、県内各地のスポーツ団体や文化団体など、市民主体の取組の継続化や自立化を後押しする事業趣旨に概ね沿った実績となっているものと思われる。

【成果の上がらなかった点及びその原因】

スポーツ・文化の振興はできたが、本事業全体として産業振興・地域振興を目指すものであるため、その趣旨をさらに明確に伝え、個々のイベント等のブラッシュアップを求めていく必要がある。

②委員のご意見

この事業については事務局での事業評価案が「地方創生に一部効果が見られた」と控えめであったが、その理由は？
 →愛媛国際映画祭は初回としては一定の効果はあったが、各市町の要望を丁寧に聴いて運営された一方で、独自性に欠けるとの評価もあったため、改善への期待も含めてこの評価案とした。

③事業評価及び今後の方針

事業評価	地方創生に非常に効果があった	地方創生に効果があった	地方創生に一部効果が見られた	地方創生に効果がなかった
今後の方針	事業内容の追加又は変更を行い、発展的に実施する	事業内容の改善・見直しを図りながら継続する	事業の一部は継続、一部は廃止する	事業全体を廃止、又は中止する

4. 改善点、改善策は？(Action)

分析結果及び委員のご意見を踏まえた施策改善案

【成果の上がった点に関する方針及び具体策】

事業は予定どおり実施されたため、負担した額以上の効果は認められるが、それぞれの実施者が地方創生に向けた事業であることを認識し、マンネリ化に陥らないように改善工夫していくよう周知を図る。

【成果の上がらなかった点に関する方針及び改善策】

愛媛国際映画祭が独自の価値を高め、県全体の訴求力が高まるよう、アートヴィレッジ構想を通して各種のコンテンツ制作や集客事業を数多く手掛けるまちとして、企画面で積極的に提言していく。

【事業全体としての改善点】

本事業の理念や共通目標を今一度認識し、県全体及び本市の活性化に繋がるよう、関係者への周知を図り、主体的に改善工夫に取り組む。